

産業保安法令手続きの電子申請の 検討状況について

＜火薬類取締法における保安責任者等の選解任関係＞

平成30年3月20日
鉱山・火薬類監理官付

電子申請システム導入の背景

- 「GDP600兆円経済」を実現するためには、我が国のビジネス環境改善の観点より、事業者が経済活動を行う際に直面する行政手続コストを削減し、事業者の生産性の向上を図ることが必要。（規制改革推進会議より）

- 近年多発している台風の上陸や、大規模地震など、激甚化の一途を辿っている自然災害や、今後想定される南海トラフ地震や省と直下地震への対応のため、官民ともに、これまで以上の現場保安力が必要。

申請届出の際の事業者コスト

業務

作業・課題

申請・届出書作成



事業者・代行業者

平均4時間/件
(提出書類の不備をヒトがチェック)

申請・届出書提出



事業者/代行業者

平均10回/月
(事業者は申請のため監督部を訪問。場合によっては再訪問。)

行政による審査

審査終了
承認通知等の送付



提出してから審査完了までに時間がかかる場合がある。



強風により損壊した風力発電設備
(平成25年3月京都府太鼓山)



鉱害事故の発生事例
(平成27年8月 米国コロラド州)

風力・太陽光発電事業への新規参入・新設が急増。その後、損壊事故が多発し規制を強化。
ガスシステム改革により、約1,400の小売事業者が新たに保安業務規程を策定し、当省に届出を行うことで、事前相談・審査・指導等の対応が発生。

審査業務などオフィスでの業務が増加。
⇒現場における保安の指導などが不足している。

- ◆ 電子申請システムを導入する上で、審査業務の見直しを実施し、申請者側における行政手続に係るコストを削減できる。
- ◆ 電子申請システムを導入することで、審査業務が効率化し、現場における保安の確保にむけた業務に注力できる。

電子申請システムのイメージ

- 申請者がストレスなくシステムを活用するため、過去データや法人インフォメーションシステムを用いた手続の簡略化を行うとともに、申請者が申請書を社内で決裁する際にも活用しやすいシステム構築を検討。
- 加えて、審査側（行政）では、起案書の出力等の紙を用いてきたプロセスのシステム化を図り、審査業務を円滑に実施することを検討。
- 当該電子申請システムに関して、経済産業省（本省、監督部及び経産局）で導入し、将来的には都道府県への展開も検討。

申請者



電子申請システム 手続対象を選択

経済産業省

申請・変更 閲覧 お知らせ お問合せ

申請する法令を選択ください。

電力事業法

電気事業法

申請する法令を選択ください。

外部委託承認

電子申請システム 手続内容を入力

経済産業省

申請・変更 閲覧 お知らせ お問合せ

過去データ
法人インフォ等

電力事業法> 電気事業法> 電気工作物保安規程届出

企業名 : 産業保安株式会社
代表者 : 保安 太郎
住所 : 〒100-8901
東京都千代田区
霞が関1-3-1

添付書類アップロード:
アップロード

過去手続時の入力データや法人インフォメーションシステムから取得する事業者情報を用いることで、申請者側にて入力に要する労力を軽減

電子申請システム 通知確認

経済産業省

申請・変更 閲覧 お知らせ お問合せ

お知らせが1件あります。

① 12345 | 産業保安(株)
電気工作物保安規程届出

アップロード

監督部・本省



電子申請システム 不備確認

経済産業省 電子申請システム
管理者(担当者)画面

確認・審査 閲覧 お知らせ 各種機能変更

起案書の出力といった、これまで紙を用いてきたプロセスをシステム化

確認対象が1件あります。

① 12345 | 産業保安(株)
電気工作物保安規程届出

修正依頼 審査完了

申請受理担当者 クリック

電子申請システム 審査

経済産業省 電子申請システム
管理者(担当者)画面

確認・審査 閲覧 お知らせ 各種機能変更

審査対象が1件あります。

① 12345 | 産業保安(株)
電気工作物保安規程届出

修正依頼 審査完了

申請受理担当者 クリック

電子申請システム 承認 (許可/認可/認定等)

経済産業省 電子申請システム
管理者(承認者)画面

決済 閲覧 お知らせ 各種機能変更

承認対象が1件あります。

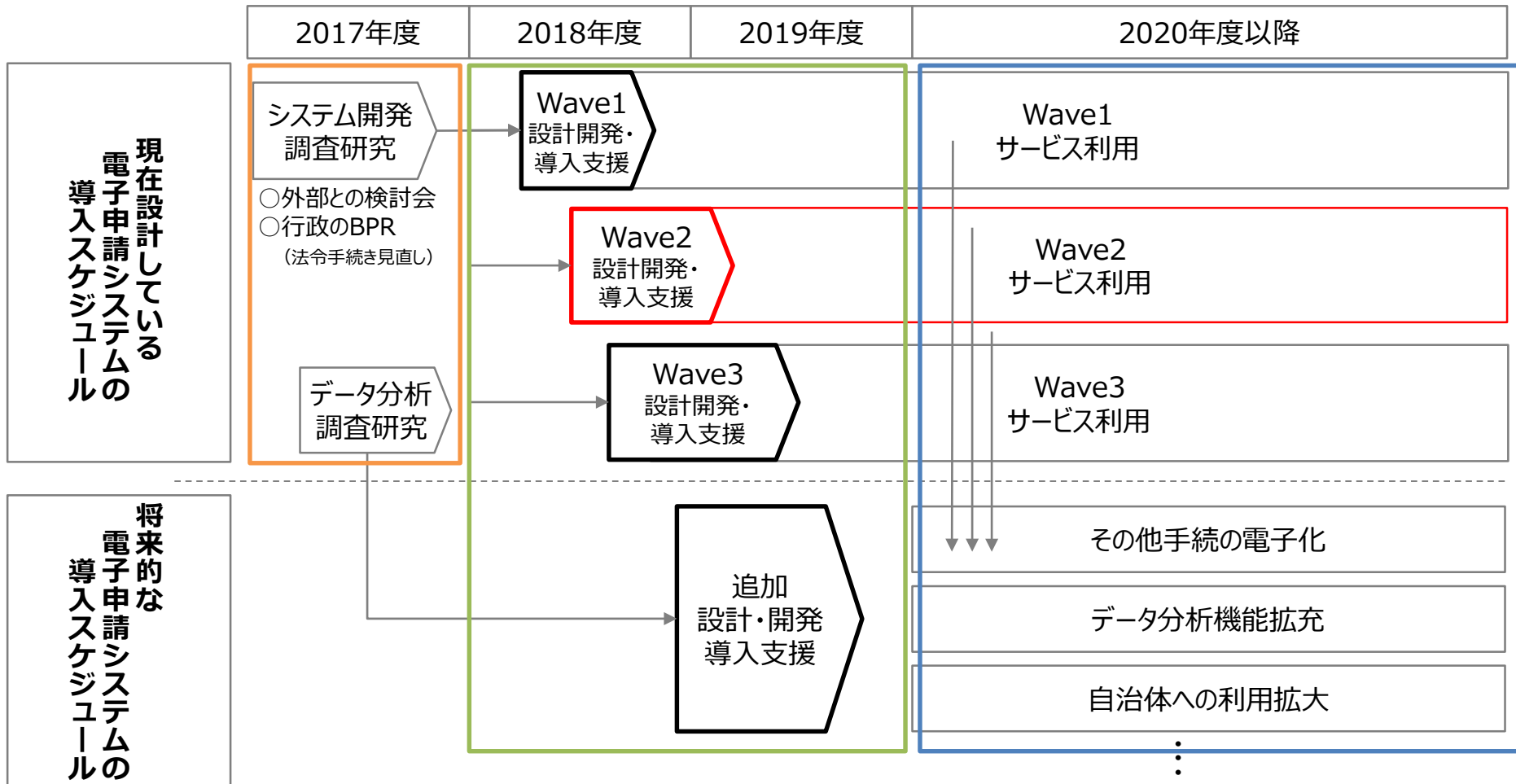
① 12345 | 産業保安(株)
電気工作物保安規程届出

修正依頼 承認

承認者 クリック

電子申請システムの開発スケジュール

- 電子申請システムの普及、ユーザービリティを考慮し、2019年2月～2020年2月の間に電子申請システムを順次導入。
- システム開発に向けた調査事業で、外部との検討会や行政（手続き）のBPRを実施。
- システム開発に平行し、電子申請システムによって得られる膨大なデータを利活用した保安の高度化などを検討。
- 電子申請システムの導入に伴い、必要に応じて法令改正等の整備も検討予定。



2018年度～2019年度の電子化対象手続き

- 2018年度～2019年度の電子化対象候補の手続きは、以下37手続。**火薬類取締法においては、保安責任者等の選解任手続きの電子化**を予定。

サービス利用開始時期

対象法令

Wave1 (2019.2)

Wave2 (2019.6)

Wave3 (2020.2)

電気事業法

- 事業用電気工作物の保安規程の変更の届出
- 保安管理業務外部委託承認（電気主任技術者の不選任）
- 事業用電気工作物の保安規程の変更の届出一括登録
- 保安管理業務外部委託承認（電気主任技術者の不選任）一括登録

- 自家用電気工作物設置者の発電所の出力の変更等の報告
- 事業用電気工作物の主任技術者の選任届出
- 事業用電気工作物の主任技術者の解任届出
- 事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認
- 自家用電気工作物設置者の発電所の出力の変更等の報告一括登録
- 事業用電気工作物の主任技術者の解任届出一括登録
- 主任技術者免状の交付を受けていない者を選任する許可の申請
- 事業用電気工作物の保安規程の届出
- 事業用電気工作物の保安規程の届出一括登録

- 自家用電気工作物の廃止の届出
- ばい煙発生施設廃止の届出
- 自家用電気工作物の廃止の届出一括登録
- ばい煙発生施設廃止の届出一括登録

ガス事業法

-

- ガス小売、一般導管事業者の消費機器調査年報
- ガス小売事業者の周知状況年報
- ガス小売事業者のガス事故年報
- 旧簡易ガス事業者の導管改修実施状況報告
- 一般ガス導管事業者のガス事故年報
- 特定ガス導管事業者のガス事故年報
- ガス製造事業者のガス事故年報
- ガス小売事業者、一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造事業者の導管改修実施状況報告

-

液化石油ガス
保安法

-

- 業務主任者等の選任
- 業務主任者等の解任
- 業務主任者の代理者の選任の届出
- 業務主任者の代理者の解任の届出

-

火薬類取締法

-

- **保安責任者等（代理者）の選任の届出**
- **保安責任者等（代理者）の解任の届出**

-

鉱山保安法等

-

- 災害月報等の届出

-

製品安全
四法

-

-

- 電気用品の製造又は輸入事業の届出
- 事業届出事項変更の届出